

貸 借 対 照 表

2022年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	543,702,529	流動負債	60,183,327
現金及び預金	245,023,812	営業未払金	65,274
営業未収金	36,952,556	未払金	4,094,282
棚卸資産	275,685	未払費用	927,546
前払金	434,990	未払法人税等	29,121,400
前払費用	727,693	未払消費税等	5,169,400
未収収益	24,848	営業前受金	18,488,538
短期貸付金	260,000,000	預り金	2,316,887
未収金	262,945		
		固定負債	16,400,897
固定資産	230,999,842	預り保証金	10,828,230
有形固定資産	3,375,313	退職給付引当金	722,667
建物附属設備	1,117,757	役員退職慰労引当金	4,850,000
器具備品	2,257,556		
		負 債 合 計	76,584,224
		純 資 産 の 部	
無形固定資産	771,000	株主資本	698,118,147
ソフトウェア	750,000	資本金	10,000,000
電話加入権	21,000	利益剰余金	688,118,147
		利益準備金	2,500,000
投資その他の資産	226,853,529	その他利益剰余金	685,618,147
差入保証金	21,656,460	60周年記念事業積立金	4,000,000
長期前払費用	306,800	別途積立金	555,000,000
繰延税金資産	4,890,269	繰越利益剰余金	126,618,147
出資金	200,000,000	(うち当期純利益	101,465,234)
		純 資 産 合 計	698,118,147
資 産 合 計	774,702,371	負債・純資産合計	774,702,371

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を適用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・・・・・・定率法を適用しております。

（リース資産以外） ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を適用しております。

(2) 無形固定資産・・・・・・・・定額法を適用しております。

（リース資産以外） なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金・・・・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

保険代理販売については、保険契約成立（保険料の入金）時に認識する保険料の手数料額にて収益を計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理・・・・税抜方式によっております。

【収益認識に関する注記】

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記 4. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

【貸借対照表に関する注記】

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 260,024,848円

短期金銭債務 100,650円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

10,144,820円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式は普通株式で18,000株であります。